

[内閣府]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
PPP/PFI事業の案件形成機能の強化・充実	PPP/PFI推進アクションプランに掲げる事業規模目標期間（平成25年度から平成34年度までの10年間をいう。）で21兆円の事業規模を達成した場合、歳出削減効果及び事業実施に伴う一定の歳入増加効果は約2.7兆円と試算される。	アクションプランを確実に推進するため、案件形成に資する事業モデルを新たに構築するために必要な検討を行うとともに、地域企業のノウハウ習得や地域人材育成に向けた産官学金からなる地域プラットフォームの形成促進や事業遂行力向上のための地方公共団体間ネットワークづくりを支援する。また、コンセッション事業の具体化を促進するために会計・税務等の高度な専門家チームの派遣を行うなど、地方公共団体の案件形成促進に向けて事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。	267,257
沖縄振興の推進	【水道施設整備費補助】 水道施設整備に要する費用を支援することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保し、平成34年度までに基幹管路の耐震化適合率50%を目指す。（国土強靱化アクションプラン2016に記載）	水道の基幹管路のうち、耐震性能が低いものや法定耐用年数40年を超過している管であって緊急性が高く、更新すべき管種の更新事業に対して緊急に整備を行う。	247,000
沖縄振興の推進	【廃棄物処理施設整備費補助】 県内において、処理がひっ迫している管理型最終処分場の整備を進め、廃棄物処理費用の高騰による不法投棄を防ぐことで、不法投棄廃棄物の処理に要する費用について、15年間で64億円の歳出削減を行うことが可能となる。	公共が関与して、産業廃棄物管理型最終処分場をモデル的な施設として整備することで、最終処分場を設置するための知見や事業経営の知見を蓄積し、民間事業のモデルとなるとともに、産業廃棄物処理事業への民間投資を促すことで、経済活動の下支えとなる施設の構築はもとより、日本のフロントランナーとして、経済再生の牽引役としての沖縄の振興を図る。 また、県内での処理がひっ迫している管理型最終処分場の整備を進めることで、不法投棄といった不適正処理を防ぎ、循環共生型社会の構築に向けた取組を推進する。	456,000
沖縄振興の推進	【循環型社会形成推進交付金】 長寿命化に資する現施設の更新事業に対して重点支援を行うなど、施設の長寿命化へ政策誘導を図ることにより、5年間で、▲17億円の歳出抑制が可能。	老朽化した廃棄物処理施設の更新需要にあわせて、地域の生活基盤を支えるための根幹的な社会インフラであるとともに、エネルギー利用が可能な既存の廃棄物処理施設等を、地域エネルギーセンターとして位置付けるなど、既存施設を最大限に活用するといった、長寿命化を踏まえた整備を進めることで、安定的・持続的な生活基盤の確保や地域における自立・分散型エネルギーの拠点施設の構築を図る。	1,096,000
沖縄振興の推進	【社会資本整備総合交付金（沖縄）】 事業要件の見直し、PPP/PFIの活用等により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約87億円の歳出削減効果。 ※国土交通省計上分を含む。	コンパクト・プラス・ネットワークの推進やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等について、地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。	4,290,000

<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【防災・安全社会資本整備交付金（沖縄）】 既存施設の活用や、予防保全的な老朽化対策、事前防災・減災対策等の推進により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約9億円の歳出削減効果。 ※国土交通省計上分を含む。</p>	<p>防災・減災、老朽化対策等の取組について、地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。</p>	<p>912,000</p>
<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備】 大型クルーズ船の受入環境の整備において、既存岸壁等の活用により、後年度にわたり年間▲約50億円の歳出削減効果。 ※国土交通省計上分を含む。</p>	<p>急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、クルーズ船の受入環境の整備等を推進する。</p>	<p>3,812,000</p>
<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【治山事業】 既存の治山ダムを活用し、防災機能の強化を図りつつ、長寿命化対策を行うことにより、施設を新設する場合と比較して約2割のコスト削減が見られるところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p>	<p>山地防災力の強化に向けて、保安林の針広混交林化による水土保持機能の強化や、地震等による激甚な災害への緊急的な対応を行うとともに、先進技術の導入によるコスト縮減対策等を実施</p>	<p>69,000</p>
<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【農業農村整備事業】 施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理の推進により、更新等整備コストの4割削減を実現しているところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p>	<p>【競争力強化】 担い手への農地集積率8割又は集積加速化に資する農地の大区画化・汎用化、畦畔除去、水路のパイプライン化等の基盤整備を実施 【国土強靱化対策】 農地と一体的に住宅地や公共施設の洪水被害を防止する排水施設等の整備や、地震の際に損壊し周辺の住宅・公共施設等に2次被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の耐震化等を実施</p>	<p>83,000</p>
<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【森林整備事業】 間伐等の約3割を占める2回目以降の搬出間伐について、森林作業道開設補助を原則対象外とすることにより、間伐等に係る森林作業道開設コストを約3割削減することが可能。 林業専用道の改良を支援対象とすることにより、災害を原因とする機能低下の防止を図ることで、災害復旧事業を実施する場合と比較して約2割のコスト削減が可能。</p>	<p>国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備を推進</p>	<p>178,000</p>
<p>沖縄振興の推進</p>	<p>【水産基盤整備事業】 漁港漁場整備長期計画（平成24年3月閣議決定）において、漁港施設の老朽化対策が計画的に実施可能な漁港の割合について、11%（平成21年度）から概ね100%（平成28年度）を目指しているところ（H27年度末の実績では74%）。これら戦略的なインフラマネジメントによる施設の長寿命化対策によって、約6割のコスト削減が可能。</p>	<p>【競争力強化】 水産業の成長産業化を実現し、水産日本の復活に向け、消費・輸出拡大を図るため、拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源の安定確保のための漁場整備等を推進 【国土強靱化対策】 国土強靱化に向け、災害に強い漁業地域づくりのため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策など大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策を推進</p>	<p>360,000</p>

<p>公益認定等総合情報システムの開発</p>	<p>【国の行政情報システムの運用コストについて平成33年度までをメドに年間1,000億円（平成25年度運用コスト比）を超える削減を見込む（世界最先端IT国家創造宣言）】を達成するために、運用費の削減を行う。 平成25年度運用経費 43,982千円 × 0.1（1割削減） = 4,398千円（年間） 4,398千円 × 5年間 = 21,990千円</p>	<p>公益認定等総合情報システムの開発により、行政手続きの簡素化による利便性の向上を図るとともに、国民の公益活動に対する理解・関心が高まるよう、蓄積されたデータの利活用を図る。</p>	<p>99,900</p>
<p>特定有人国境離島の地域社会維持に係る 利子補給金</p>	<p>特定有人国境離島内の地域金融機関等を介して、創業・事業拡大を行う事業者に対する無利子・元金据置の融資を実施することで、当該地域の産業の活性化を図る。 本施策を実施することにより、当該地域での創業・事業拡大による収益発現の時期が3年間前倒しされ、その結果、本施策を実施しない場合に比べ、法施行期間である10年間で約8億円の税収増による歳出改革効果が見込まれる。</p>	<p>特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、公募選定する法人に国庫補助金を原資とする基金を造成し、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行う。</p>	<p>77,342</p>